

令和 2 年度 あさぎり町決算審査意見書

〔審査の対象〕

令和 2 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(水道事業特別会計を除く)

(下水道事業特別会計を除く)

《上記に関連する事項》

地方債の状況

財産の管理状況

基金の管理運営状況

有価証券の管理状況

預託金の運用状況

車両等備品の管理状況

歳計外現金等の管理状況

あさぎり町監査委員

あ さ 監 第 37号

令和3年8月26日

あさぎり町長

尾鷹 一範 様

あさぎり町監査委員 園田 孝幸

あさぎり町監査委員 加賀山 瑞津子

令和2年度あさぎり町一般会計及び特別会計決算に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和3年7月14日付あさ総第2931号で
審査を求められた令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査したので、
あさぎり町監査委員に関する条例第8条の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

- ① 令和2年度一般会計歳入歳出決算書
- ② 令和2年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ③ 令和2年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ④ 令和2年度介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ⑤ 令和2年度球磨郡障害認定審査事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑥ 令和2年度球磨郡介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算書

2 審査期間 令和3年7月15日～8月5日
(上記の期間の内9日)

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及
び財産に関する調書等について

- ① 決算書の計数は正確か
- ② 予算の執行は、その目的に沿って効率的かつ的確に執行されているか
- ③ 収入支出の事務は、関係法令に適合しているか
- ④ 財産の管理・運営は、適正に行われているか

を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し、既に実施した例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

5 決算の概要

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は（第1表）のとおりである。

《第1表》

各会計の予算額に対する決算額及び決算比率

（単位：円・％）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	決 算 額			決算比率	
		(B)			(B÷A)×100	
		収入済額	支出済額	残 額	収 入	支 出
一 般 会 計	14,808,646,000	14,717,873,707	13,480,451,175	1,237,422,532	99.4	91.0
国民健康保険特別 会計	2,078,519,000	2,176,504,530	2,074,128,644	102,375,886	104.7	99.8
後期高齢者医療特 別会計	212,146,000	214,162,957	211,050,580	3,112,377	101.0	99.5
介護保険特別会計	2,172,944,000	2,203,268,251	2,089,736,651	113,531,600	101.4	96.2
球磨郡障害認定審査 事業特別会計	6,444,000	7,441,013	5,204,157	2,236,856	115.5	80.8
球磨郡介護認定審査 事業特別会計	35,858,000	40,416,197	32,097,216	8,318,981	112.7	89.5
合 計	19,314,557,000	19,359,666,655	17,892,668,423	1,466,998,232	100.2	92.6

一般会計

令和２年度の一般会計決算の状況は、歳入総額 14,717,874 千円、歳出総額 13,480,451 千円で、差引残額 1,237,423 千円となっている。

このうち 223,108 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 1,014,315 千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記（第２表）のとおりである。

《第２表》

一般会計の決算状況の推移

（単位：円・％）

区分	年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額		11,711,357,093	11,505,814,216	98.2	14,717,873,707	127.9
歳出総額		11,091,307,537	10,859,611,202	97.9	13,480,451,175	124.1
歳入歳出差引額		620,049,556	646,203,014	104.2	1,237,422,532	191.5
翌年度へ繰越すべき財源		34,138,000	34,742,000	101.8	223,108,000	642.2
実質収支(ア)		585,911,556	611,461,014	104.4	1,014,314,532	165.9
単年度収支		105,594,337	25,549,458	24.2	402,853,518	1576.8
財政調整積立金		330,609,448	347,804,614	105.2	353,854,540	101.7
繰り上げ償還金		0	0		0	
積立金取崩し額		300,000,000	300,000,000	100.0	353,000,000	117.7
実質単年度収支		136,203,785	73,354,072	53.9	403,708,058	550.4
標準財政規模(イ)		6,384,579,000	6,302,506,000	98.7	6,427,828,000	102.0
実質収支比率 (ア÷イ)×100		9.2	9.7		15.8	

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含む

(１) 歳入

令和２年度の一般会計歳入決算は、予算現額が 14,808,646 千円、調定額が 15,409,996 千円、収入済額が 14,717,874 千円となっている。収入率は予算現額に対して 99.39%、調定額に対して 95.51%となっている。（第３表）

歳入の状況を見ると、収入未済額は 688,948 千円で、不納欠損額は 3,175 千円となっている。

《第3表》

令和2年度一般会計歳入の状況

(単位:円、%)

款 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
町 税	1,209,532,000	1,340,413,233	1,246,202,269	3,149,380	91,061,584	8.5
地 方 譲 与 税	136,056,000	136,055,000	136,055,000	0	0	0.9
利 子 割 交 付 金	789,000	789,000	789,000	0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	3,420,000	3,420,000	3,420,000	0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,388,000	3,388,000	3,388,000	0	0	0.0
地方消費税交付金	318,935,000	318,935,000	318,935,000	0	0	2.2
ゴルフ場利用税交付金	4,808,000	4,808,777	4,808,777	0	0	0.0
法人事業税交付金	2,696,000	2,696,000	2,696,000	0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	10,012,000	10,012,000	10,012,000	0	0	0.1
地 方 交 付 税	4,312,606,000	4,992,583,000	4,992,583,000	0	0	33.9
交通安全対策特別交付金	1,266,000	1,424,000	1,424,000	0	0	0.0
分担金及び負担金	32,096,000	29,487,377	28,705,536	4,650	777,191	0.2
使用料及び手数料	98,755,000	122,388,326	107,425,660	20,500	14,942,166	0.7
国 庫 支 出 金	4,037,563,000	4,038,566,186	3,481,947,542	0	556,618,644	23.7
県 支 出 金	1,215,180,000	1,222,623,327	1,197,736,077	0	24,887,250	8.1
財 産 収 入	180,015,000	199,346,193	198,684,943	0	661,250	1.3
寄 附 金	237,949,000	237,965,461	237,965,461	0	0	1.6
繰 入 金	726,438,000	726,437,850	726,437,850	0	0	4.9
繰 越 金	646,203,000	646,203,014	646,203,014	0	0	4.4
諸 収 入	66,911,000	88,626,578	88,626,578	0	0	0.6
町 債	1,555,500,000	1,275,300,000	1,275,300,000	0	0	8.7
環境性能割交付金	8,528,000	8,528,000	8,528,000	0	0	0.1
歳 入 合 計	14,808,646,000	15,409,996,322	14,717,873,707	3,174,530	688,948,085	99.9
	予算現額に対する収入率		99.39	調定額に対する収入率		95.51

本町の自主財源の割合は前年度より減少して 22.3%となっている。内訳をみると町税がその 38%を占める。前年度に比べ繰入金の歳入額は 130,299 千円、寄附金は 82,243 千円、繰越金が 26,153 千円それぞれ増加している。前年度に比べ町税は 51,389 千円、分担金及び負担金は 30,887 千円、諸収入は 21,383 千円それぞれ減少している。

また、依存財源の主な状況は、前年度に比べ国庫支出金は 2,372,906 千円、地方交付税は 363,744 千円、県支出金は 117,049 千円、町債は 157,100 千円、地方消費税交付金は 60,469 千円増加している。令和 2 年度から自動車取得税交付金が廃止され、法人事業税交付金が新たに創設された。

《第4表》
自主財源と依存財源

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)	款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)
町 税	1,246,202,269	8.5	地方譲与税	136,055,000	0.9
分担金及び負担金	28,705,536	0.2	利子割交付金	789,000	0.0
使用料及び手数料	107,425,660	0.7	配当割交付金	3,420,000	0.0
財 産 収 入	198,684,943	1.3	株式等譲渡所得割交付金	3,388,000	0.0
寄 附 金	237,965,461	1.6	地方消費税交付金	318,935,000	2.2
繰 入 金	726,437,850	4.9	ゴルフ場利用税交付金	4,808,777	0.0
繰 越 金	646,203,014	4.4	法人事業税交付金	2,696,000	0.0
諸 収 入	88,626,578	0.6	地方特例交付金	10,012,000	0.1
			地方交付税	4,992,583,000	33.9
			交通安全対策特別交付金	1,424,000	0.0
			国庫支出金	3,481,947,542	23.7
			県 支 出 金	1,197,736,077	8.1
			町 債	1,275,300,000	8.7
			環境性能割交付金	8,528,000	0.1
計	3,280,251,311	22.3	計	11,437,622,396	77.7
合 計	14,717,873,707円 (100.0%)				

◆町税（第5表）

調定額は1,340,413千円で、前年度の1,393,836千円より53,423千円減少し、収入済額は1,246,202千円で、前年度の1,297,592千円より51,390千円減少している。徴収率は、予算現額に対し103.0%、調定額に対して93.0%となっている。

不納欠損額については前年度に比べ1,905千円増加し、収入未済額については3,938千円の減少となっている。

《第5表》

令和2年度における町税の収納状況

（単位：円・％）

税 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
町民税		現年度分	521,469,904	518,407,912	0	3,061,992	99.4
		過年度分	10,802,824	2,710,187	795,580	7,297,057	25.1
		計	532,272,728	521,118,099	795,580	10,359,049	97.9
内 訳	個人	現年度分	464,957,504	461,955,112	0	3,002,392	99.4
		過年度分	9,630,582	2,504,287	745,580	6,380,715	26.0
		計	474,588,086	464,459,399	745,580	9,383,107	97.9
	法人	現年度分	56,512,400	56,452,800	0	59,600	99.9
		過年度分	1,172,242	205,900	50,000	916,342	17.6
		計	57,684,642	56,658,700	50,000	975,942	98.2
固定資産税		現年度分	571,183,700	563,539,200	42,200	7,602,300	98.7
		過年度分	83,632,267	9,087,600	2,293,200	72,251,467	10.9
		計	654,815,967	572,626,800	2,335,400	79,853,767	87.4
軽自動車税		現年度分	68,328,400	68,084,800	0	243,600	99.6
		過年度分	925,852	302,284	18,400	605,168	32.6
		計	69,254,252	68,387,084	18,400	848,768	98.7
市町村たばこ税		現年度分	84,065,164	84,065,164	0	0	100.0
		過年度分	5,122	5,122	0	0	100.0
		計	84,070,286	84,070,286	0	0	100.0
計		現年度分	1,245,047,168	1,234,097,076	42,200	10,907,892	99.1
		過年度分	95,366,065	12,105,193	3,107,180	80,153,692	12.7
		計	1,340,413,233	1,246,202,269	3,149,380	91,061,584	93.0

町税の収納状況は（第6表）のとおりである。収入未済額は減少したが不納欠損額は増加している。

《第6表》

過去5年間にける町税の収納状況の推移

（単位：円・％）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令和2年度	1,340,413,233	1,246,202,269	3,149,380	91,061,584	93.0
令和元年度	1,393,835,861	1,297,591,667	1,244,784	94,999,410	93.1
平成30年度	1,303,684,839	1,214,024,112	1,528,483	88,132,244	93.1
平成29年度	1,287,693,151	1,203,622,366	1,198,545	82,872,240	93.5
平成28年度	1,269,607,355	1,185,438,381	2,728,510	81,440,464	93.4

※ 不納欠損については、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅と、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅よりも先に地方税法第18条の時効が成立し消滅したもの。

町税における収入未済額を前年度と比較したものが（第7表）である。

《第7表》

収入未済額前年度比較

（単位：円）

税 目	調 定 額	令和元年度	令和2年度	増 減	決算年度分の調定額 に対する未済割合
町 民 税	532,272,728	10,436,169	10,359,049	△ 77,120	1.9%
固定資産税	654,815,967	83,632,267	79,853,767	△ 3,778,500	12.2%
軽自動車税	69,254,252	925,852	848,768	△ 77,084	1.2%
市町村たばこ税	84,070,286	5,122	0	△ 5,122	0.0%
計	1,340,413,233	94,999,410	91,061,584	△ 3,937,826	6.8%

保育所負担金及び公営住宅使用料の収納状況は以下のとおりである。

《第8表》

保育所負担金(保育料)の収納状況

(単位:円・%)

年 度 区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和2年度	現年度分	(私立分)	15,656,700	15,656,700	0	0	100.0
	過年度分	(私立分)	2,381,910	1,600,069	4,650	777,191	67.2
		(公立分)	496,700	0	0	496,700	0.0
	計		18,535,310	17,256,769	4,650	1,273,891	93.1
令和元年度	現年度分	(私立分)	31,811,830	31,772,830	0	39,000	99.9
	過年度分	(私立分)	3,214,110	852,600	18,600	2,342,910	26.5
		(公立分)	553,900	57,200	0	496,700	10.3
	計		35,579,840	32,682,630	18,600	2,878,610	91.9
平成30年度	現年度分	(私立分)	47,899,590	47,705,590	0	194,000	99.6
	過年度分	(私立分)	5,425,140	2,405,030	0	3,020,110	44.3
		(公立分)	882,880	328,980	0	553,900	37.3
	計		54,207,610	50,439,600	0	3,768,010	93.0

《第9表》

公営住宅使用料の収納状況

(単位:円・%)

年 度 区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和2年度	現年度分	80,833,500	80,600,600	0	232,900	99.7
	過年度分	16,364,982	2,395,546	0	13,969,436	14.6
	計	97,198,482	82,996,146	0	14,202,336	85.4
令和元年度	現年度分	80,204,300	77,184,638	0	3,019,662	96.2
	過年度分	15,214,320	1,869,000	0	13,345,320	12.3
	計	95,418,620	79,053,638	0	16,364,982	82.8
平成30年度	現年度分	80,493,800	78,477,230	0	2,016,570	97.5
	過年度分	16,517,830	3,320,080	0	13,197,750	20.1
	計	97,011,630	81,797,310	0	15,214,320	84.3

（２）歳出

令和２年度の一般会計歳出決算は 13,480,451 千円で、執行率は 98.3%となっている（第１０表）。また、支出済額は前年度に比べ 2,620,840 千円増加している。

構成比をみると、民生費（社会福祉、国民健康保険、介護保険等）が 28.1%、総務費が 26.2%と高く、次いで公債費が 8.9%、次いで土木費が 7.9%、農林水産業費が 7.4%、教育費が 7.3%などとなっている。

《第10表》

一般会計歳出の状況

（単位：円・％）

款 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額構成比
議 会 費	100,744,000	100,053,774	0	690,226	99.3	0.7
総 務 費	3,692,027,000	3,538,419,855	111,474,000	42,133,145	98.8	26.2
民 生 費	3,842,312,000	3,787,271,799	24,068,000	30,972,201	99.2	28.1
衛 生 費	850,351,000	823,380,872	8,669,000	18,301,128	97.8	6.1
農林水産業費	1,037,278,000	993,443,691	20,975,000	22,859,309	97.8	7.4
商工観光費	412,819,000	390,231,420	0	22,587,580	94.5	2.9
土 木 費	1,334,843,000	1,063,386,723	249,802,000	21,654,277	98.0	7.9
消 防 費	422,228,000	416,747,711	0	5,480,289	98.7	3.1
教 育 費	1,092,155,000	989,990,785	44,339,000	57,825,215	94.5	7.3
災害復旧費	815,282,000	174,196,753	631,648,000	9,437,247	94.9	1.3
公 債 費	1,205,204,000	1,203,327,792	0	1,876,208	99.8	8.9
予 備 費	3,403,000	0	0	3,403,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	14,808,646,000	13,480,451,175	1,090,975,000	237,219,825	98.3	100.0

歳出決算の推移は（第１１表）のとおりである。

《第11表》

過去5年間における歳出決算の推移

（単位：千円・％）

年度区分	予 算 額	支出済額	翌年度繰越分	不 用 額	実質の執行率
令和２年度	14,808,646	13,480,451	1,090,975	237,220	98.3
令和元年度	11,103,239	10,859,611	65,382	178,246	98.4
平成30年度	11,692,132	11,091,308	421,501	179,323	98.4
平成29年度	11,703,779	11,104,100	431,740	167,939	98.5
平成28年度	11,647,480	10,770,748	675,759	200,973	98.2

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、(第12表)のとおりである。

義務的経費は4,793,281千円で前年度と比較し2.0%、98,747千円の減となっており、歳出総額に占める割合は、35.6%と前年度に比べ9.4ポイント減少している。

投資的経費は1,830,239千円で前年度と比較し4.9%、85,009千円の増となっている。主な要因は災害復旧事業の増となっている。

その他経費は6,856,931千円で前年度と比較し62.4%、2,634,578千円の増となっている。主な要因は補助費等が増加したものである。

《第12表》
性質別歳出決算の状況の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		構成比		構成比		構成比
義務的経費	4,889,585	44.1	4,892,028	45.0	4,793,281	35.6
人件費	1,624,276	14.6	1,635,102	15.1	1,638,871	12.2
扶助費	1,987,918	17.9	2,010,978	18.5	1,951,082	14.5
公債費	1,277,391	11.5	1,245,948	11.5	1,203,328	8.9
投資的経費	1,908,068	17.2	1,745,230	16.1	1,830,239	13.6
普通建設事業	1,882,551	17.0	1,707,932	15.7	1,656,042	12.3
補助事業	666,347	6.0	327,227	3.0	433,020	3.2
単独事業	1,193,179	10.8	1,373,999	12.7	1,216,135	9.0
県営事業負担金	23,025	0.2	6,706	0.1	6,887	0.1
受託事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業	25,517	0.2	37,298	0.3	174,197	1.3
その他経費	4,293,655	38.7	4,222,353	38.9	6,856,931	50.9
物件費	985,332	8.9	1,047,967	9.7	1,429,100	10.6
維持補修費	88,506	0.8	90,770	0.8	112,002	0.8
補助費等	1,561,303	14.1	1,317,522	12.1	3,762,898	27.9
一部事務組合	504,643	4.5	469,677	4.3	486,100	3.6
その他	1,056,660	9.5	847,845	7.8	3,276,798	24.3
積立金	462,470	4.2	548,938	5.1	623,841	4.6
投資・出資・貸付	109,833	1.0	113,786	1.0	156,149	1.2
操出金	1,086,211	9.8	1,103,370	10.2	772,941	5.7
合 計	11,091,308	100.0	10,859,611	100.0	13,480,451	100.0

《第13表》

債務負担行為の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末		令和2年度末	
	翌年度以降の 支出予定額	翌年度以降の支 出予定額	対前年増減額	翌年度以降の支 出予定額	対前年増減額
公共施設指定管理委託料	145,046,000	96,359,000	△ 48,687,000	79,614,000	△ 16,745,000
スクールバス運行事業	22,073,000	11,294,000	△ 10,779,000	34,452,000	23,158,000
事務補助員・作業員派遣業 務委託料	129,961,000	111,631,000	△ 18,330,000	248,230,000	136,599,000
公共施設・設備等管理業務 委託	151,054,000	159,678,000	8,624,000	169,331,000	9,653,000
設備・機器貸借	418,710,000	350,574,000	△ 68,136,000	294,070,000	△ 56,504,000
学校給食調理運搬業務	108,440,000	55,272,000	△ 53,168,000	248,713,000	193,441,000
ごみ収集運搬業務	108,618,000	88,541,000	△ 20,077,000	89,623,000	1,082,000
しらがね寮調理業務	27,475,000	70,985,000	43,510,000	49,526,000	△ 21,459,000
保育所等整備事業費補助金	37,635,000	0	△ 37,635,000	0	0
その他業務委託	3,517,000	29,325,000	25,808,000	35,323,000	5,998,000
物品購入費	0	0	0	7,436,000	7,436,000
清願寺ダム県営農地等災害 復旧事業負担金	0	0	0	2,315,000	2,315,000
合 計	1,152,529,000	973,659,000	△ 178,870,000	1,258,633,000	284,974,000

決算年度中の債務負担行為設定額	756,733,000
決算年度中の支出額	471,759,000
決算年度中の増減額	284,974,000

《第14表》

教育・保育給付費の負担区分別負担額の推移

(単位:円)

区 分		公定価格 ①	保育所徴収金(保育料)			公費負担額(①-②)			
			国基準 保育料 (制度基準) ②	町保育料 (実徴収額) ③	町の持出し金 ②-③ ④	国負担額	県の負担額・ 補助金	町の負担額	計
令和2年度	こども園	360,176,362	22,784,220	9,077,810	13,706,410				
	保育園	597,101,270	36,794,250	15,656,700	21,137,550				
	全体	957,277,632	59,578,470	24,734,510	34,843,960	472,802,561	212,448,299	237,182,812	922,433,672
令和元年度	幼・認・保	1,012,428,434	119,992,730	45,707,350	74,285,380	463,526,731	227,415,412	201,493,561	892,435,704
平成30年度	保育園	999,233,340	173,513,470	65,429,260	108,084,210	420,884,256	202,387,401	202,448,213	825,719,870

《第15表》

町債の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末		令和2年度末	
	現 在 高	現 在 高	対前年度増減額	現 在 高	対前年度増減額
総 務 債	991,624,199	989,079,276	△ 2,544,923	735,377,272	△ 253,702,004
臨時財政対策債	4,737,936,052	4,528,412,187	△ 209,523,865	4,290,979,663	△ 237,432,524
民 生 債	701,367,861	755,388,532	54,020,671	1,126,871,555	371,483,023
衛 生 債	6,775,461	5,731,457	△ 1,044,004	4,654,554	△ 1,076,903
農林水産業債	539,931,012	569,580,865	29,649,853	535,555,261	△ 34,025,604
商 工 債	164,389,969	162,014,092	△ 2,375,877	247,726,070	85,711,978
土 木 債	1,879,522,860	1,799,703,107	△ 79,819,753	1,769,005,951	△ 30,697,156
消 防 債	176,453,877	200,145,832	23,691,955	193,174,152	△ 6,971,680
教 育 債	1,286,596,498	1,395,217,200	108,620,702	1,528,695,873	133,478,673
災害復旧債	4,734,901	11,717,111	6,982,210	104,226,753	92,509,642
合 計	10,489,332,690	10,416,989,659	△ 72,343,031	10,536,267,104	119,277,445

決算年度中の起債借入額	1,275,300,000
決算年度中の償還元金	1,156,022,555
差引起債残高の増減額	119,277,445

令和2年度起債借入金内訳

椿坂住宅除却事業	2,800,000
第2庁舎整備事業	10,300,000
消防施設整備事業	11,400,000
臨時財政対策債	183,000,000
減収補てん債	11,300,000
歳入欠かん債	2,000,000
重度心身障害者医療費助成事業	14,200,000
出生祝い金事業	7,100,000
子ども医療費助成事業	34,100,000
保育所等整備事業	19,500,000
ふれあい福祉センター改修事業	362,200,000
商工コミュニティセンター改修事業	104,800,000
道路整備事業	177,300,000
緊急浚渫推進事業	7,500,000
清願寺ダム防災事業	3,700,000
道路整備事業(繰越分)	10,700,000
学校施設整備事業	57,000,000
社会教育施設整備事業	165,100,000
災害対策債	61,100,000
総務施設災害復旧事業	400,000
民生施設災害復旧事業	900,000
小災害復旧事業(農業用施設)	1,500,000
林道施設災害復旧事業	400,000
公共土木施設災害復旧事業	24,600,000
公共土木施設災害復旧事業(繰越分)	800,000
公立学校施設災害復旧事業	1,600,000
合 計	1,275,300,000

特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和2年度国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,176,505 千円、歳出総額 2,074,129 千円で、差引額は 102,376 千円となっている。

各年度別決算の推移を見ると下記（第16表）のとおりである。

《第16表》

国民健康保険特別会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
			対前年比		対前年比
歳入総額	2,286,697,322	2,218,221,567	97.0	2,176,504,530	98.1
歳出総額	2,151,816,400	2,073,349,375	96.4	2,074,128,644	100.0
歳入歳出差引額	134,880,922	144,872,192	107.4	102,375,886	70.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実質収支①	134,880,922	144,872,192	107.4	102,375,886	70.7
単年度収支 (①-前①)	△ 9,204,248	9,991,270	△ 108.6	△ 42,496,306	△ 425.3
積立金	8,382,305	2,510,298	29.9	4,072,965	162.3
繰り上げ償還金	0	0		0	
積立金取崩額	25,000,000	25,000,000	100.0	25,000,000	100.0
一般会計繰入金	126,993,303	118,472,766	93.3	119,058,484	100.5
実質単年度収支	△ 152,815,246	△ 130,971,198	85.7	△ 182,481,825	139.3

① 歳入

国民健康保険税の収納状況を見ると、令和2年度は調定額 466,902 千円で収入済額 425,597 千円となっており、徴収率は 91.2%である。また、収入未済額は 39,481 千円、不納欠損額は 1,824 千円である（第17表）。

過去5年間の推移は、第18表のとおりであり、連年徴収率は向上している。

《第17表》

国民健康保険税の収納状況

(単位: 円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度収入 済額(B)	収入済 額の対 前年比 A/B
一 般 分	医療現年	295,395,000	298,875,493	294,801,070	4,500	4,069,923	98.6	305,417,936	96.5
	後期現年	91,618,000	91,846,955	90,602,418	1,200	1,243,337	98.6	94,769,883	95.6
	介護現年	29,172,000	29,501,852	28,943,337	0	558,515	98.1	30,035,748	96.4
	医療滞納	5,982,000	32,075,763	7,904,776	759,799	23,411,188	24.6	8,640,721	91.5
	後期滞納	1,642,000	8,278,900	2,200,532	233,256	5,845,112	26.6	2,546,103	86.4
	介護滞納	808,000	4,700,510	1,054,403	121,838	3,524,269	22.4	1,307,509	80.6
	計	424,617,000	465,279,473	425,506,536	1,120,593	38,652,344	91.5	442,717,900	96.1
退 職 分	医療現年					0		182,823	0.0
	後期現年					0		54,612	0.0
	介護現年					0		41,633	0.0
	医療滞納	89,000	1,052,505	57,667	450,601	544,237	5.5	107,304	53.7
	後期滞納	25,000	304,075	18,095	142,098	143,882	6.0	20,662	87.6
	介護滞納	22,000	265,986	14,738	110,912	140,336	5.5	27,345	53.9
	計	136,000	1,622,566	90,500	703,611	828,455	5.6	434,379	20.8
計	医療現年	295,395,000	298,875,493	294,801,070	4,500	4,069,923	98.6	305,600,759	96.5
	後期現年	91,618,000	91,846,955	90,602,418	1,200	1,243,337	98.6	94,824,495	95.5
	介護現年	29,172,000	29,501,852	28,943,337	0	558,515	98.1	30,077,381	96.2
	医療滞納	6,071,000	33,128,268	7,962,443	1,210,400	23,955,425	24.0	8,748,025	91.0
	後期滞納	1,667,000	8,582,975	2,218,627	375,354	5,988,994	25.8	2,566,765	86.4
	介護滞納	830,000	4,966,496	1,069,141	232,750	3,664,605	21.5	1,334,854	80.1
	計	424,753,000	466,902,039	425,597,036	1,824,204	39,480,799	91.2	443,152,279	96.0

《第18表》

過去5年間における国民健康保険税の収納状況の推移

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和2年度	466,902,039	425,597,036	1,824,204	39,480,799	91.2
令和元年度	491,245,146	443,152,279	1,225,628	46,867,239	90.2
平成30年度	503,004,185	449,867,784	1,362,155	51,774,246	89.4
平成29年度	586,422,808	522,491,923	4,610,800	59,320,085	89.1
平成28年度	607,480,502	530,116,978	4,717,116	72,646,408	87.3

② 歳出

令和2年度国民健康保険特別会計の歳出決算は2,074,129千円で、予算現額2,078,519千円に対し執行率は99.8%であり、前年度より780千円増えている。

(第19表参照)

構成比をみると保険給付費が68.3%、医療給付費分が21.4%などとなっている。

《第19表》

国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

款 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総 務 費	11,742,000	11,238,130	95.7	0.6
保 険 給 付 費	1,418,812,000	1,416,394,477	99.8	68.3
医療給付費分	443,658,000	443,656,429	100.0	21.4
後期高齢者支援金等分	125,432,000	125,430,303	100.0	6.0
介護納付金分	48,688,000	48,687,042	100.0	2.3
共同事業拠出金	1,000	405	40.5	0.0
保 健 事 業 費	23,813,000	23,679,793	99.4	1.1
基 金 積 立 金	4,073,000	4,072,965	100.0	0.2
公 債 費	250,000	0	0.0	0.0
諸 支 出 金	1,292,000	969,100	75.0	0.1
予 備 費	758,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,078,519,000	2,074,128,644	99.8	100

（２）後期高齢者医療特別会計

令和２年度後期高齢者医療特別会計決算は歳入総額が 214,163 千円、歳出総額 211,051 千円、歳入歳出差引額は 3,112 千円となっている。（第 20 表）

《第20表》

後期高齢者医療特別会計の決算状況の推移

（単位：円・％）

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
				対前年比		対前年比
歳 入 総 額		194,390,400	198,047,679	101.9	214,162,957	108.1
歳 出 総 額		191,552,586	194,944,244	101.8	211,050,580	108.3
歳入歳出差引額		2,837,814	3,103,435	109.4	3,112,377	100.3
翌年度へ繰越すべき 財源		0	0		0	
実 質 収 支		2,837,814	3,103,435	109.4	3,112,377	100.3

《第21表》

後期高齢者医療費の推移

（単位：円・％）

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	医療費	前年比	医療費	前年比	医療費	前年比
後期高齢者医療費 総額	2,787,068,369	98.8	2,779,606,005	99.7	2,589,614,863	93.2
後期高齢者一人当 医療費	909,321	99.6	914,946	100.6	862,343	94.3
平均被保険者数	3,065		3,038		3,003	

(3) 介護保険特別会計

令和2年度介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,203,268 千円、歳出総額 2,089,737 千円で、差引残額は 113,531 千円となっている

《第22表》

介護保険特別会計の歳入歳出決算の状況

【歳入】

(単位:円・%)

区 分		収入済額 (決算額) ①		実績に伴う負担割合別の財源		繰越金 (①－②)	負担額の翌年度精 算予定額等	
				負担割合(%)	負担金 ②			
介護保険料		393,758,960			344,815,409	48,943,551	0	
使用料及び手数料		88,400			88,400	0	0	
		536,934,161			510,939,779	25,994,382	25,994,382	
国庫支出金	介護給付負担金	現年度	352,255,271	施設給付費 15%	329,804,831	22,450,440	22,450,440	
				その他 20%				
		過年度	0		0	0	0	
	調整交付金		142,648,000		7.9%	142,648,000	0	0
	地域支援事業 交付金	34,167,890		総合事業 25%		30,623,948	3,543,942	3,543,942
				包括任意事業 38.5%				
	介護保険事業 補助金		748,000			748,000	0	0
	保険者機能強化 推進交付金		3,363,000			3,363,000	0	0
	保険者機能強化 努力支援交付金		3,367,000			3,367,000	0	0
介護保険災害等 臨時特例補助金		385,000			385,000	0	0	
支払 基金 交付金			499,396,679			498,644,479	752,200	752,200
	介護給付費 負担金	現年度	483,595,000	27%	484,463,159	△ 868,159	△ 868,159	
		過年度	1,406,679		1,406,679	0	0	
地域支援事 業交付金		14,395,000		27%	12,774,641	1,620,359	1,620,359	
県支出金			281,519,561			268,089,076	13,430,485	13,430,485
	介護給付負 担金	現年度	264,853,667	施設給付費 17.5%	253,345,266	11,508,401	11,508,401	
				その他 12.5%				
		過年度	0			0	0	
地域支援事 業交付金		16,665,894		12.5%	14,743,810	1,922,084	1,922,084	
財産収入		395,982			395,982	0	0	
繰入金			303,104,698			291,793,917	11,310,781	11,310,781
	介護給付費 繰入金	現年度	233,000,000	12.5%	224,288,499	8,711,501	8,711,501	
		過年度	0			0	0	
	その他一般会 計繰入金		27,122,000			24,997,902	2,124,098	2,124,098
	地域支援事業 繰入金		16,665,895		12.5%	14,743,813	1,922,082	1,922,082
	低所得者保険 料軽減繰入金	現年度	26,250,900		27,697,800	△ 1,446,900	△ 1,446,900	
		過年度	65,903		65,903	0	0	
繰越金		179,413,025			166,312,824	13,100,201	0	
諸収入		1,156,605			1,156,605	0	0	
サービス収入		7,500,180			7,500,180	0	0	
計		2,203,268,251			2,089,736,651	113,531,600	51,487,848	

【歳出】

(単位:円)

区 分	支出済額(決算額)
総 務 費	25,745,902
保 険 給 付 費	1,794,990,169
諸 支 出 金	168,318,728
地 域 支 援 事 業 費	100,681,852
予 備 費	0
計	2,089,736,651

《第23表》

介護保険料の収納状況の推移

(単位:円・%)

			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和2年度	特別徴収	現年度分	366,073,810	366,105,010	0	△ 31,200	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0.0
	普通徴収	現年度分	27,292,250	25,792,960	0	1,499,290	94.5
		過年度分	4,166,005	1,860,990	754,650	1,550,365	44.7
	計	現年度分	393,366,060	391,897,970	0	1,468,090	99.6
		過年度分	4,166,005	1,860,990	754,650	1,550,365	44.7
令和元年度	特別徴収	現年度分	375,035,030	375,134,530	0	△ 99,500	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0.0
	普通徴収	現年度分	27,672,750	25,799,375	0	1,873,375	93.2
		過年度分	4,880,301	2,332,429	255,242	2,292,630	47.8
	計	現年度分	402,707,780	400,933,905	0	1,773,875	99.6
		過年度分	4,880,301	2,332,429	255,242	2,292,630	47.8
平成30年度	特別徴収	現年度分	381,217,725	381,309,175	0	△ 91,450	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0.0
	普通徴収	現年度分	28,759,765	26,326,476	0	2,433,289	91.5
		過年度分	5,973,762	3,233,445	293,305	2,447,012	54.1
	計	現年度分	409,977,490	407,635,651	0	2,341,839	99.4
		過年度分	5,973,762	3,233,445	293,305	2,447,012	54.1

介護保険特別会計の支出総額の 85.9%を占めている保険給付費の推移は下記（第24表）のとおりである。

《第24表》

保険給付費の推移

（単位：円・％）

区分	年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
			対前年比		対前年比	
保険給付費		1,837,281,515	1,791,745,327	97.5	1,794,990,169	100.2

《第25表》

要介護（要支援）認定者数及び介護サービス利用状況

（単位：人）

	要支援 1	要支援 2	経過 的 要 介 護	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	40	116	0	168	171	167	166	89	917
第2号被保険者	2	4	0	4	3	0	1	0	14
計(A)	42	120	0	172	174	167	167	89	931

（単位：人・％）

	要支援 1	要支援 2	経過 的 要 介 護	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
施設介護サービス 受給者数	0	0	0	5	7	23	69	45	149
地域密着型サービス 受給者数	2	3	0	27	21	50	44	23	170
居宅介護サービス 受給者数	28	80	0	142	149	83	41	16	539
計(B)	30	83	0	174	177	156	154	84	858
利用者数の割合 (B)÷(A)	71.4	69.2	0.0	101.2	101.7	93.4	92.2	94.4	92.2

《第26表》

居宅介護サービス利用者の要介護度別費用の状況

（単位：円・％）

居宅介護サービス利用者		居宅介護サービス 受給総額 ②	1人平均介護 サービス受給額 ③(②÷①)	介護サービス 支給限度額 ④	対支給限度 額比率 ⑤(③÷④)
要介護度	人数 ①				
要支援1	28	1,083,220	38,686	50,030	77.3
要支援2	80	3,451,231	43,140	104,730	41.2
経過的要介護者	0	0	0	0	0.0
要介護1	142	13,351,963	94,028	166,920	56.3
要介護2	149	19,278,310	129,385	196,160	66.0
要介護3	83	15,165,482	182,717	269,310	67.8
要介護4	41	7,833,067	191,050	308,060	62.0
要介護5	16	3,086,690	192,918	360,650	53.5
計	539	63,249,963	117,347	181,982	64.5

(4) 球磨郡障害認定審査事業特別会計

《第27表》

球磨郡障害認定審査事業特別会計の決算状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
			対前年比		対前年比
歳入総額	5,567,000	6,557,235	117.8	7,441,013	113.5
歳出総額	4,527,765	5,069,222	112.0	5,204,157	102.7
歳入歳出差引額	1,039,235	1,488,013	143.2	2,236,856	150.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実質収支	1,039,235	1,488,013	143.2	2,236,856	150.3

(5) 球磨郡介護認定審査事業特別会計

《第28表》

球磨郡介護認定審査事業特別会計の決算状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
			対前年比		対前年比
歳入総額	34,577,980	40,812,805	118.0	40,416,197	99.0
歳出総額	32,035,739	35,781,608	111.7	32,097,216	89.7
歳入歳出差引額	2,542,241	5,031,197	197.9	8,318,981	165.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実質収支	2,542,241	5,031,197	197.9	8,318,981	165.3

(6) 奨学基金

《第29表》

奨学基金の現在までの積立状況の推移

(単位:円)

年度	前年度末積立額	当年度積立額	前年度末積立額	当年度積立額			一般基金計	当年度末積立総額	内預金利子計
	高田之基金	高田之預金利子	一般基金	一般会計 操出金	寄附金	一般基金預 金利子			
令和2年度	35,253,150	88,706	228,166,830	0	0	574,125	228,740,955	264,082,811	662,831
令和元年度	35,253,150	51,877	227,779,649	0	0	335,194	228,114,843	263,419,870	387,071
平成30年度	35,253,150	166,714	226,541,609	0	0	1,071,326	227,612,935	263,032,799	1,238,040

《第30表》

奨学基金の現在までの貸付状況の推移

(単位:円)

年度区分	当 年 度 貸 付						当年度末での貸付合計	
	新 規 貸 付		継 続 貸 付		計			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
令和2年度	3	1,480,000	23	10,280,000	26	11,760,000	128	161,461,500
令和元年度	5	2,760,000	31	16,080,000	36	18,840,000	162	172,982,100
平成30年度	11	5,520,000	34	18,300,000	45	23,820,000	166	177,273,200

《第31表》

奨学基金貸付金の現在までの返済状況の推移

(単位:円)

年度区分	返済されるべき金額			返済された金額				滞納繰越額
	滞納繰越額	当年度返済予定額	返済予定総額	滞納繰越分	当年度返済分	繰上償還額	返済額累計	
令和2年度	3,272,000	22,052,000	25,324,000	1,577,000	21,103,600	600,000	23,280,600	2,643,400
令和元年度	3,326,000	22,837,100	26,163,100	1,249,000	21,642,100	240,000	23,131,100	3,272,000
平成30年度	4,160,000	19,034,800	23,194,800	1,859,000	18,009,800	1,790,000	21,658,800	3,326,000

(7) 歳計外現金

《第32表》

公営住宅の管理状況(令和2年度末)

区 分	上	免 田	岡 原	須 恵	深 田	合 計
団 地 数	8	4	9	4	5	30
管理戸数 ①	99	146	89	26	44	404
入居済戸数 ②	98	133	85	24	43	383
空家の戸数①-②	1	13	4	2	1	21
集会所の数	1	2	0	0	0	3
幼児遊園地の数	5	3	0	0	0	8

《第33表》

公営住宅敷金の状況

(単位:円)

区 分	令和元年末現在高		令和2年度中増減				令和2年度末 現 在 高	
			増 加		減 少			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
敷 金	378	20,413,840	18	735,000	19	933,900	377	20,214,940
敷金利息		75,319		7,548		0		82,867
計	378	20,489,159	18	742,548	19	933,900	377	20,297,807

6 基金運用状況

基金の運用状況は、大部分が基金の積み立て利息や国債売却益によるもので、増減については（第34表）のとおりである。

「ふるさと基金」については、主に農業経営診断、農業施設（機械）整備事業補助金、学校 ICT 機器リース料、環境整備資材等支給事業、健幸政策マネジメント支援事業等の財源として取り崩しを行ったものである。

「まちづくり基金」については、主に総務課、企画財政課、商工観光課、教育課で実施したまちづくりに関する事業、「産業活性化基金」については、主に商工業振興補助金、農業支援センター運営費、農業振興事業補助金の財源として取り崩しを行ったものである。

《第34表》
基金の状況

（単位：円）

基金の名称		令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 現在高
			積立額	取り崩し額	
財政調整基金		5,636,922,110	353,854,540	353,000,000	5,637,776,650
まちづくり基金		1,927,668,822	15,774,659	200,000,000	1,743,443,481
ふるさと基金		236,827,917	232,283,217	100,000,000	369,111,134
公共施設整備基金		849,761,915	8,390,176	24,000,000	834,152,091
産業活性化基金		99,162,076	824,290	26,372,000	73,614,366
林業振興基金		218,643,936	1,882,938	959,000	219,567,874
森林環境譲与税基金		4,818,000	8,907,228	0	13,725,228
学校教育施設整備基金		8,089,835	1,923,812	0	10,013,647
国民健康保険財政調整基金		477,003,366	4,072,965	25,000,000	456,076,331
介護保険給付費準備基金		46,500,678	100,395,982	0	146,896,660
定額運用	奨学基金	228,166,830	662,831	0	228,829,661
	高田之奨学基金	35,253,150	0	0	35,253,150
合 計		9,768,818,635	728,972,638	729,331,000	9,768,460,273

7 財政構造と財政指数

①財政構造

歳入の構成

自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（第35表）のとおりである。

《第35表》

自主財源と依存財源の年度別比較

（単位：円・％）

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		2,931,052,869	25.0	3,130,028,252	27.2	3,280,251,311	22.3
依存財源		8,780,304,224	75.0	8,375,785,964	72.8	11,437,622,396	77.7
計		11,711,357,093		11,505,814,216		14,717,873,707	

一般会計から特別会計への繰入金は（第36表）のとおりとなっている。

《第36表》

令和2年度一般会計より特別会計への繰入状況

（単位：円）

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		726,437,850	495,220,974
特別会計	国民健康保険	119,058,484	
	介護保険	303,104,698	
	後期高齢者医療	72,115,832	
	障害認定審査事業	941,960	
	合 計	495,220,974	495,220,974

③ 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は（第37表）のとおりである。

《第37表》

主要財政指標の年度別推移

（単位：千円）

年度 \ 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
財政力指数	0.232	0.238	0.242	1に近いほど良好
経常収支比率	88.8(%)	88.9(%)	87.5(%)	70%～80%程度が望ましいとされる
基準財政収入額	1,328,002	1,372,272	1,428,045	
基準財政需要額	5,729,216	5,773,356	5,894,915	一本算定の額
	5,810,675	5,773,356	5,894,915	合併算定替の額
標準財政規模	6,384,579	6,302,506	6,427,828	
実質収支比率	9.2(%)	9.7(%)	15.8(%)	3%～5%程度が望ましいとされる

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.242でここ数年微増している。なお、令和元年度決算における全国の類似団体の財政力指数の平均値は0.36となっている。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。70～80%程度に分布するのが望ましいとされている。なお、令和元年度決算における全国の類似団体の経常収支比率の平均値は90.1%となっている。

本町の経常収支比率は87.5%で、横ばいの状況である。

ウ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計額。

エ 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的に3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味する。

8 財産管理状況

公有財産のうち、土地及び建物に関する普通財産は分収林を直営林として異動したことや、町営団地跡地分譲地を売却したこと及び深田保健センター解体に伴う行政財産からの異動などにより、土地建物合計で644.06㎡増加している。

行政財産では消防施設、町営団地及び保健センターの解体による普通財産への異動、あさぎり駅前駐車場の購入により、土地建物合計で2,247.41㎡増加し、分収林から直営林への異動及び災害廃棄物仮置場予定地として元鍋山調整池用地の購入により、164,210.53㎡の山林面積が増加した。

新地方公会計制度への移行が始まっていることから、公有財産に関しての台帳精査による修正は今後とも関係課と連携をとり整備に努めていただきたい。

9 審査の結果と意見

審査に付された令和2年度の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書に関する調書等は関係法令に準拠して作成されており、その係数は関係諸帳簿、その他の証憑書類と照合し、また、担当職員への質問等により審査した結果、適法かつ適正に処理されているものと認められた。

また、財産管理に関しての在庫品についても、例月現金出納検査等を通じて、定期的に関係帳簿との突合せを行い、適切に管理されていることを確認している。

なお、決算に関する総括的な意見は、次のとおりである。

《一般会計》

一般会計歳入の8.5%以上を占める町税の徴収率（現年+過年度分）は93%で、不納欠損額は3,149千円と増加した。滞納が高額な案件や徴収困難な案件が存在することから引き続き徴収努力をお願いしたい。

なお、コロナ禍の影響で従前実施してきた事業・予算を令和2年度においては、やむを得ず中止や変更したものが多くあるが、それらについてはその影響と結果を検討し、今後復活すべき事業・予算であるか判断されるようお願いしたい。

《特別会計》

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計はいずれも実質収支ベースで黒字となっている。しかし、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計以外については、不納欠損や収入未済があり、期限内に支払われている方が不公平感を持たないように、徴収努力で更に健全な運営となるよう努めていただきたい。なお、各課の税金や使用料金等の回収に当たっては、「債権回収対策連絡会議」での検討など、全課挙げての対応をお願いしたい。

《財政構造》

本町の自主財源比率は昨年より低下し 22.3%となりいまだ低い水準にある。寄付金は伸びているものの、税収は減収している。国・県支出金については、国などの政策により安定的に確保することが不安視されるが、本年度は前年度より増加している。地方交付税も年々減額されており、財政調整基金においては3億5,300万円を取り崩した。

行政水準を維持するため、優先順位等を考慮した効率的で規律ある財政運営に努めてほしい。

《財政分析》

財政の弾力性を示す経常収支比率については、本年度 87.5%となり、前年度に比べ 1.4%減少した。この理由として、分母となる地方交付税の増加と分子となる経常経費の扶助費の減少がその大きな要因といえる。

歳出総額は前年度より大きく増加し、義務的経費の中の扶助費と公債費については減少したが人件費は増加している。

今後、経常一般財源が伸長することは望めないことから、臨時財政対策債などを活用していかない限り、財政の硬直化は進み、経常収支比率は高くなっていくことが予想される。

財政力指数については 0.242 でここ数年微増している。類似団体と比較しても低い水準にあるが、行財政改革等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていただきたい。

《基金及び保有有価証券の状況》

基金及び保有有価証券の預入状況及び保有状況については、証憑、帳簿との照合を行い、いずれの基金及び保有有価証券も適正に保管・運用されていると認められる。

《第38表》

有価証券等総括表

区 分	索引番号	有価証券会社名等	金 額(円)	摘 要
株 式	株11～株24	くま川鉄道株式会社	15,000,000	300株×5万円
	株49	球磨焼酎リサイクル株式会社	500,000	10株×5万円
有価証券 合計			15,500,000	
出資金	出1～出2	(有)あさぎり町ふるさと振興社	9,000,000	
	出3	球磨酪農農業協同組合	50,000	
	出12	熊本県農業信用基金協会	4,180,000	
	出13	(公社)熊本県林業公社	300,000	
	出14	(公財)熊本県農業公社	3,448,000	
	出32～出48	くま中央森林組合	16,042,000	
	出49～出56 出60～出63	あさぎり町上水道管理者	452,523,977	
	出71	あさぎり町下水道管理者	42,773,000	
	出57	大明建設株式会社	8,000,000	
	出59	地方公共団体金融機構	1,700,000	
出資証券 合計			538,016,977	
出捐金	捐 1～捐 5	(公財)くまもと産業支援財団	303,000	
	捐 6～捐11	(公財)熊本県移植医療推進財団	637,000	
	捐17～捐20	(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,300,000	
	捐21～捐40,捐90	熊本県信用保証協会	23,400,000	
	捐41～捐44	(公財)くまもと産業支援財団	140,000	
	捐45～捐49	(公財)熊本県農業公社	465,000	
	捐50～捐54	(公財)熊本県暴力追放運動支援センター	460,000	
	捐55～捐58	(一財)熊本さわやか長寿財団	944,000	
	捐59～捐61	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	102,000	
	捐71～捐89,捐92	人吉市長	56,371,461	
	捐91	(公財)熊本県環境整備事業団	9,000	
	捐93	あさぎり町商工会	50,000,000	
		小 計	136,131,461	
基 金 拠出金	基1～基12	(公財)熊本県林業従事者育成基金	4,905,000	
出捐証券 合計			141,036,461	
寄託金	寄1	(公社)熊本県畜産協会	480,000	
	寄2	(一社)熊本県い業経営安定基金協会	2,620,000	
寄託証券 合計			3,100,000	
総 計			697,653,438	